

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

②その他の有価証券・・・・・・時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	96,263,498	103,557,622	48,257,256	151,563,864
16 トヨタ自動車 社債	100,000,000	0	0	100,000,000
95 都市再生 社債	100,000,000	0	100,000,000	0
20 大和証券グループ本社 社債	200,000,000	0	0	200,000,000
105 住友不動産 社債	100,000,000	0	0	100,000,000
4 日本賃貸住宅 社債	200,000,000	0	0	200,000,000
12-4公社債 投信	35,989,200	0	0	35,989,200
ダイワ米国リート・ファンド 投信	104,313,419	0	29,897,088	74,416,331
ダイワ日本企業外債ファンド 投信	97,250,000	0	1,630,000	95,620,000
ダイワ・アクティブリート・ファンド 投信	107,728,559	0	17,101,121	90,627,438
SMA	582,449,923	0	110,370,518	472,079,405
日本郵政 株式	49,248,000	0	17,111,400	32,136,600
三菱UFJフィナンシャルG 株式	33,000,000	0	8,820,000	24,180,000
三井住友フィナンシャルG 株式	38,760,000	0	12,530,000	26,230,000
みずほフィナンシャルG 株式	41,112,000	0	11,448,000	29,664,000
大和証券グループ本社 株式	0	48,257,256	6,337,256	41,920,000
合 計	1,886,114,599	151,814,878	363,502,639	1,674,426,838

3. 基本財産の財源等の内訳

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	151,563,864	147,748,180	3,815,684	—
16 トヨタ自動車 社債	100,000,000	50,478,544	49,521,456	—
20 大和証券グループ本社 社債	200,000,000	195,241,364	4,758,636	—
105 住友不動産 社債	100,000,000	96,447,827	3,552,173	—
4 日本賃貸住宅 社債	200,000,000	200,000,000	0	—
12-4 公社債 投信	35,989,200	35,989,200	0	—
ダイワ米国リート・ファンド 投信	74,416,331	74,079,983	336,348	—
ダイワ日本企業外債ファンド 投信	95,620,000	94,535,882	1,084,118	—
ダイワ・アクティブリート・ファンド 投信	90,627,438	90,627,438	0	—
SMA	472,079,405	472,079,405	0	—
日本郵政 株式	32,136,600	29,196,845	2,939,755	—
三菱UFJフィナンシャルG 株式	24,180,000	24,180,000	0	—
三井住友フィナンシャルG 株式	26,230,000	26,230,000	0	—
みずほフィナンシャルG 株式	29,664,000	29,664,000	0	—
大和証券グループ本社 株式	41,920,000	41,920,000	0	—
合 計	1,674,426,838	1,608,418,668	66,008,170	—

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
16 トヨタ自動車 社債	100,000,000	101,870,000	1,870,000
20 大和証券グループ本社 社債	200,000,000	205,040,000	5,040,000
105 住友不動産 社債	100,000,000	103,400,000	3,400,000
4 日本賃貸住宅 社債	200,000,000	199,860,000	△ 140,000
合 計	600,000,000	610,170,000	10,170,000

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

6. 関連当事者との取引の内容

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他

該当なし

附属明細書

1. 基本財産の明細

基本財産の明細は、財務諸表に対する注記の2「基本財産の増減額及びその残高」記載しているため、省略します。